長浜市の行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書に相当するもので、行政サービスに使った1年間の費用と収益の状況を表します。

地方自治体の行政活動には、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが大きな割合を占めています。このため、民間企業のように売り上げに基づく損益計算ではなく、行政サービスの提供にかかった費用を示しています。

目　　的	行政コスト総額	市民1人当たりの額	内訳			
			人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
			人件費、退職給与引当金など	維持補修費、減価償却費など	扶助費、補助金など	借金(利子)など
民生費 児童、しょうがい者、高齢者の福祉の推進などに	85億2,395万円	105,343円	13,348円	10,125円	81,870円	0円
土木費 道路、公園、市営住宅の整備推進などに	45億7万円	55,614円	6,727円	19,922円	28,965円	0円
教育費 学校等の管理運営や整備、文化スポーツの振興などに	40億8,835万円	50,526円	16,184円	32,071円	2,271円	0円
総務費 庁舎管理、交通対策、自治振興、選挙などに	29億3,151万円	36,229円	18,882円	14,616円	2,731円	0円
衛生費 健康管理、ごみやし尿の処理などに	28億1,092万円	34,739円	2,671円	4,066円	28,002円	0円
農林水産費・商工費・労働費 農業や産業の振興などに	17億8,897万円	22,109円	4,393円	6,965円	10,751円	0円
消防費 消防や救急業務などに	11億2,064万円	13,849円	684円	3,242円	9,923円	0円
議会費・公債費・その他 議会の運営や借りたお金の返済などに	10億3,662万円	12,811円	3,148円	268円	101円	9,294円
合　　計	268億103万円	331,220円	66,037円	91,275円	164,614円	9,294円

＊市民１人当たりの金額は、行政コストの金額を基準日(平成20年３月31日)の住基人口(80,916人)で割ったものです。
＊行政コスト計算書の対象会計は普通会計です。

PICK UP

上の表から、行政コストのうち保育所の管理運営費やしょうがい者・高齢者を支援する各種事業費などで構成される民生費が、85億円と最も高い割合(31.8%)を占めていることがわかります。次いで土木費(45億円)、教育費(41億円)、総務費(29億円)の順となっています。

もう少し、わかりやすく見ていただくために、保育所の運営にかかる費用を例に、１年間のお金の出入りをみてみましょう。

▶保育園を運営するのに１年間にかかるお金

※市内７つの公営保育園の平成19年度管理運営費合計額

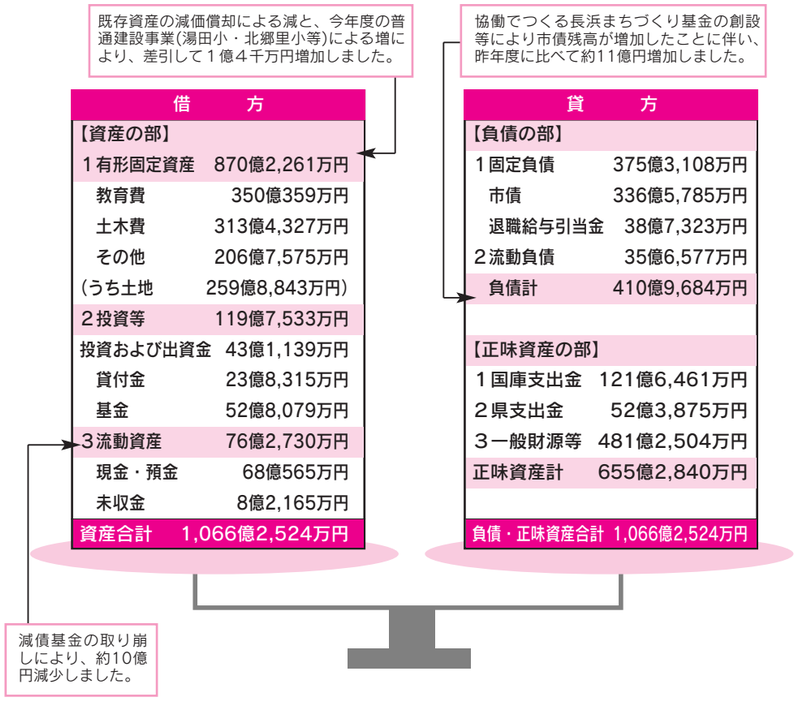
使われているお金	決　算　額	構成比
人件費(保育士の給与など)	8億3,413万円	81.0%
園児の健康管理費(園医報酬など)	351万円	0.3%
教育用消耗品・備品代	2,340万円	2.3%
給食費・おやつ代など	1億75万円	9.8%
光熱水費	2,482万円	2.4%
維持管理費	3,885万円	3.8%
その他	372万円	0.4%
合　　計	10億2,918万円	

運営するための資金	決　算　額	構成比
保育料収入	3億3,992万円	33.0%
一時保育利用料	609万円	0.6%
通園バス利用料など	117万円	0.1%
職員給食費	1,327万円	1.3%
県支出金	1,788万円	1.7%
合　　計	3億7,833万円	
市民のみなさんの税金	6億5,085万円	63.2%

長浜市のバランスシート

バランスシートとは、民間企業の貸借対照表に相当するもので、決算書が1年間の現金の収入と支出の結果を表すのに対して、基準日(平成20年3月31日)において、市にどれだけの財産や借金があるのかを表します。

バランスシートの右側(貸方)は、市がこれまでにどうやってお金を集めてきたかを表し、左側(借方)は、集めたお金を何に使い、市がどのような資産を所有しているかを表しています。



借　方	
【資産の部】	
１有形固定資産	870億2,261万円
教育費	350億359万円
土木費	313億4,327万円
その他	206億7,575万円
(うち土地	259億8,843万円)
２投資等	119億7,533万円
投資および出資金	43億1,139万円
貸付金	23億8,315万円
基金	52億8,079万円
３流動資産	76億2,730万円
現金・預金	68億565万円
未収金	8億2,165万円
資産合計	1,066億2,524万円

貸　方	
【負債の部】	
１固定負債	375億3,108万円
市債	336億5,785万円
退職給与引当金	38億7,323万円
２流動負債	35億6,577万円
負債計	410億9,684万円
【正味資産の部】	
１国庫支出金	121億6,461万円
２県支出金	52億3,875万円
３一般財源等	481億2,504万円
正味資産計	655億2,840万円
負債・正味資産合計	1,066億2,524万円

▼用語の解説

■固定負債
学校や道路などを建設するために銀行や国などから借りたお金の残額と退職手当引当金です。

■流動負債
翌年度(平成21年度)に返さなければならない市債の元金です。

■正味資産
資産を形成するために集めた資金のうちで、将来に負担を残さない純粋な資産です。減価償却した国や県の補助金、市税の累計額です。

■有形固定資産
今までに建設してきた学校、保育所、道路などの施設や取得した土地などを計上したもので、土地以外は減価償却して計上しています。

■投資等
関係団体への出資金や決まった目的のために積み立てている基金です。

■流動資産
現金や預金のほか、基金のうち取り崩しやすい財政調整基金や市税などの未収入金です。

監査委員意見総括

▲決算内容の説明を受け監査を行う、山口忠義委員(左)、金沢作衛代表委員(中央)、大谷巌委員(右)。

国の三位一体改革の柱の一つである税源移譲が実施され、地方交付税の減少など大変厳しい財政環境にあって、限られた財源を「施策の選択と集中」により効果的な行政運営に努められた。結果、一般会計・特別会計総額の実質収支額は約５億３千万円の黒字となっている。今後も地方財政の非常に厳しい状況が予想されることから、創意工夫による経営改善を積極的に推進し、限られた財源で最大の効果が得られるよう、財源の安定確保とともに、効率的で持続可能な財政運営に一層努められるよう強く望むものである。

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」により定められた財政健全化判断指標については、すべての指数において早期健全化基準を上回らなかったものの、市債等の財源確保や本市の施策展開への影響が懸念されることから、今後もこれらの健全指数の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。